

債権処理計画（平成29年度実績・平成30年度目標）
について

平成30年11月

環境生活部

1 平成29年度 債権処理計画（実績）．．．．1

2 平成30年度 債権処理計画（目標）．．．．7

様式(実績2)

平成29年度 債権処理計画(実績・総括票)

1 部局長等名	環境生活部
2 取りまとめ担当課名	環境生活総務課

滞納債権の現状

3 平成29年度実績

債権の性格	種別	A 平成28年度実績	B 当初(平成28年度末)	C 平成29年度目標(29年度発生分を除く。)			D 実績(平成29年度末)(29年度発生分を除く。)					E 29年度発生分期末残高	F 平成29年度末B-D+E	主な債権
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比C/B(%)	前年比C/A(%)	処理件数	全体比D/B(%)	前年比D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
3-1 強制徴収公債権	回収対象	692,000円 0件		750,000円 0件	回収率	108.4	779,000円 0件	回収率	112.6	103.9			・産業廃棄物の不適正処理にかかる行政代執行費用	
	整理対象	0円 0件		0円 0件	整理率		0円 0件	整理率						
	計	692,000円 0件	4,057,256,787円 34件	750,000円 0件	回収率 0.0	108.4	779,000円 0件	回収率 0.0	112.6	103.9	487,434,703円 2件	4,543,912,490円 36件		
				整理率 0.0			整理率 0.0							
3-2 非強制徴収公債権	回収対象	39,000円 0件		59,000円 1件	回収率	151.3	45,000円 1件	回収率	115.4	76.3			・専修学校又は各種学校入校者補助金返還金 ・妊産婦出産費補助金返還金	
	整理対象	0円 0件		0円 0件	整理率		0円 0件	整理率		100.0				
	計	39,000円 0件	65,000円 2件	59,000円 1件	回収率 90.8	151.3	45,000円 1件	回収率 69.2	115.4	76.3	0円 0件	20,000円 1件		
				整理率 50.0			整理率 50.0							
3-3 私債権	回収対象	40,000円 0件		60,000円 0件	回収率	150.0	55,000円 0件	回収率	137.5	91.7			・NPO活動基盤強化事業業務委託契約に係る委託料返還請求債権及び違約金請求債権 ・民法第702条「管理者の費用償還請求権」に基づく事務管理費用	
	整理対象	0円 0件		13,170,219円 1件	整理率		0円 0件	整理率		0.0				
	計	40,000円 0件	13,313,096円 2件	13,230,219円 1件	回収率 99.4	33,075.5	55,000円 0件	回収率 0.4	137.5	0.4	0円 0件	13,258,096円 2件		
				整理率 50.0			整理率 0.0							
合計	回収対象	771,000円 0件		869,000円 1件	回収率	112.7	879,000円 1件	回収率	114.0	101.2				
	整理対象	0円 0件		13,170,219円 1件	整理率		0円 0件	整理率		0.0				
	計	771,000円 0件	4,070,634,883円 38件	14,039,219円 2件	回収率 0.3	1,820.9	879,000円 1件	回収率 0.0	114.0	6.3	487,434,703円 2件	4,557,190,586円 39件		
				整理率 5.3			整理率 2.6							

様式(実績1)

平成29年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	産業廃棄物の不適正処理に係る行政代執行費用
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第19条の8の規定により、原因者に代わって実施した、行政代執行に要した費用
4 滞納となった要因等	行政代執行に要した費用が巨額であり、原因者の資力が不足しているため。
5 部局長等名	環境生活部長
6 所管課等名	廃棄物適正処理プロジェクトチーム

7 取組方針	原因者に対しては、「捨て得は許さない」という、強い姿勢で面談等を実施し、原因者の経済状況の変化を確実に把握しつつ、粘り強く納付指導を行い、分納額の増額や、分納とは別に少額でも自主的な納付をさせることによって、少しでも多くの債権回収に努めていきます。
8 取組成果	平成29年度の債権回収については、原因者との面談等を重ねて、納付指導を行い、誓約事項に基づいた分割納付のほか、さらなる自主納付により、目標金額を達成しました。

滞納債権の現状

9 平成29年度実績

債権の性格	種別	A 平成28年度実績	B 当初(平成28年度末)	C 平成29年度目標(29年度発生分を除く。)			D 実績(平成29年度末)(29年度発生分を除く。)				E 29年度発生分期末残高	F 平成29年度末B-D+E		
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比C/B(%)	前年比C/A(%)	処理件数	全体比D/B(%)	前年比D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
強制徴収公債権	回収対象	692,000 円		750,000 円	回収率	108.4	779,000 円	回収率	112.6	103.9				
		0 件		0 件	回収率		0 件	回収率						
	整理対象	0 円		0 円	整理率		0 円	整理率						
		0 件		0 件	整理率		0 件	整理率						
	計	692,000 円	4,057,256,787 円	750,000 円	処理率	0.0	108.4	779,000 円	処理率	0.0	112.6	103.9	487,434,703 円	4,543,912,490 円
		0 件	34 件	0 件	処理率	0.0		0 件	処理率	0.0			2 件	36 件

様式(実績1)

平成29年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	専修学校又は各種学校入校者補助金返還金
2 債権の性格	非強制徴収公債権
3 債権の概要	三重県補助金等交付規則に基づく同和課関係補助金交付要綱及び専修学校又は各種学校入校者補助事業実施要領により、対象者に補助金を交付していたが、対象者は学費未納により除籍となったため、返還金が生じた。
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮
5 部局長等名	環境生活部長
6 所管課等名	人権課

7 取組方針	債務者から提出された分割納付計画書に基づく分割納付を確実に履行するよう指導し、納付が滞らないようにします。
8 取組成果	定期的な訪問を続けた結果、計画的な納付が行われ、未収金額全額が納付されました。

滞納債権の現状

9 平成29年度実績

債権の性格	種別	A 平成28年度実績		B 当初(平成28年度末)			C 平成29年度目標(29年度発生分を除く。)			D 実績(平成29年度末)(29年度発生分を除く。)				E 29年度発生分期末残高	F 平成29年度末B-D+E
		処理額	未済額	処理額	未済額	処理額	回収率・整理率	処理額	回収率・整理率	目標達成率	金額	金額			
		処理件数	未済件数	処理件数	未済件数	処理件数	全体比C/B(%) 前年比C/A(%)	処理件数	全体比D/B(%) 前年比D/A(%)	D/C(%)	件数	件数			
9-2 非強制徴収公債権	回収対象	37,000円		35,000円	回収率	94.6	35,000円	回収率	94.6	100.0					
		0件		1件	回収率		1件	回収率		100.0					
	整理対象	0円		0円	整理率		0円	整理率							
		0件		0件	整理率		0件	整理率							
	計	37,000円	35,000円	35,000円	回収率	100.0	94.6	35,000円	回収率	100.0	94.6	100.0	0円	0円	
		0件	1件	1件	回収率	100.0		1件	回収率	100.0		100.0	0件	0件	

様式(実績1)

平成29年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	妊産婦出産費補助金返還金
2 債権の性格	非強制徴収公債権
3 債権の概要	三重県補助金等交付規則に基づく同和課関係補助金交付要綱及び妊産婦出産費補助実施要領により、対象者に出産費用等の補助金を交付していたが、児童福祉法により、助産施設へ措置をされたため、補助対象除外になることが実績報告により判明し、返還金が生じた。
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮
5 部局長等名	環境生活部長
6 所管課等名	人権課

7 取組方針	債務者から提出された分割納付計画書に基づく分割納付を確実に履行するよう指導し、納付が滞らないようにします。
8 取組成果	訪問及び文書により定期的に督促を行い、債権の回収に努めたが、債務者の生活困窮状況や再度の転居等もあり、目標額には達しませんでした。

滞納債権の現状

9 平成29年度実績

債権の性格	種別	A 平成28年度実績	B 当初(平成28年度末)	C 平成29年度目標(29年度発生分を除く。)			D 実績(平成29年度末)(29年度発生分を除く。)				E 29年度発生分期末残高	F 平成29年度末B-D+E		
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比C/B(%)	前年比C/A(%)	処理件数	全体比D/B(%)	前年比D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
9-2	回収対象	2,000 円	/	24,000 円	回収率	1,200.0	10,000 円	回収率	500.0	41.7	/	/		
		0 件	/	0 件	回収率		0 件	回収率			/	/		
非強制徴収公債権	整理対象	0 円	/	0 円	整理率		0 円	整理率			/	/		
		0 件	/	0 件	整理率		0 件	整理率			/	/		
計	計	2,000 円	30,000 円	24,000 円	回収率	80.0	1,200.0	10,000 円	回収率	33.3	500.0	41.7	0 円	20,000 円
		0 件	1 件	0 件	回収率	0.0		0 件	回収率	0.0			0 件	1 件

様式(実績1)

平成29年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	NPO活動基盤強化事業業務委託契約に係る委託料返還請求債権及び違約金請求債権
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	ふるさと雇用再生特別基金事業実施要領に基づくNPO活動基盤強化事業業務の委託契約(平成21年度~23年度)にかかる委託料返還請求債権及び違約金請求債権
4 滞納となった要因等	債権の回収に必要な手続ができない状態(債務者の死亡と相続放棄によって、相続財産管理人を選任する必要があるが、資産が手続に必要な額を下回っている。)
5 部局長等名	環境生活部長
6 所管課等名	ダイバーシティ社会推進課

7 取組方針	平成26年度(平成27年3月20日)に、三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例第11条第2号の規定による徴収停止の措置を採ったことから、三重県債権管理条例施行規則に基づき、今年度中に徴収停止事由に該当しているかどうか再確認した後、債権放棄を行う予定です。
8 取組成果	当該債権は、三重県の債権の管理及び私債権の徴収に関する条例に基づく徴収停止の要件に該当するため、平成26年度に徴収停止の措置を採りました。徴収停止措置を採った日から3年経過すると、三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例に基づく債権放棄の要件に該当するため、徴収停止から3年以上経過した平成30年3月28日付けで徴収停止事由に該当しているか再確認を行うための照会文書を発出しました。

滞納債権の現状

9 平成29年度実績

債権の性格	種別	A 平成28年度実績	B 当初(平成28年度末)	C 平成29年度目標(29年度発生分を除く。)			D 実績(平成29年度末)(29年度発生分を除く。)				E 29年度発生分期末残高	F 平成29年度末B-D+E		
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数		全体比C/B(%)	前年比C/A(%)	処理件数		全体比D/B(%)	前年比D/A(%)	D/C(%)	件数	件数
私債権	回収対象	0円		0円	回収率			0円	回収率					
		0件		0件	回収率			0件	回収率					
	整理対象	0円		13,170,219円	整理率			0円	整理率			0.0		
		0件		1件	整理率			0件	整理率			0.0		
	計	0円	13,170,219円	13,170,219円	知照率	100.0		0円	知照率	0.0		0.0	0円	13,170,219円
		0件	1件	1件	知照率	100.0		0件	知照率	0.0		0.0	0件	1件

様式(実績1)

平成29年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	民法第702条「管理者の費用償還請求権」に基づく事務管理費用
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法第2条第2項に定める事業者である原因者が多気郡明和町地内に放棄していたポリ塩化ビフェニル廃棄物等について、三重県が民法第697条「管理者の管理義務」に定める事務管理を行った際に要した費用
4 滞納となった要因等	原因者は、平成27年1月に解散し、将来その事業を再開する見込みがない状態であり、支払い能力を有していないため。
5 部局長等名	環境生活部長
6 所管課等名	廃棄物・リサイクル課

7 取組方針	平成27年5月27日に原因者である法人から提出された分納誓約書により、毎月10,000円を回収する予定でありましたが、未納が続いたため、平成28年10月21日に新たに毎月5,000円を分納する誓約書を取り付けたところです。 原因者である法人は平成27年1月20日に解散し、将来その事業を再開する見込みがなく、支払い能力がない状態が継続しているが、今後も、誓約書に基づき納付指導を行い、確実に納付させることにより回収を行っていくものとします。
8 取組成果	誓約書に基づき、電話や訪問など納付指導を行いました。 その結果、分納誓約書のとおり、毎月5,000円を滞りなく納付させることができましたが、平成30年3月分(5,000円)の納付が年度末(3月28日)だったため、平成29年度の収入には含まれず目標を達成することができませんでした。

滞納債権の現状

9 平成29年度実績

債権の性格	種別	A 平成28年度実績	B 当初(平成28年度末)	C 平成29年度目標(29年度発生分を除く。)			D 実績(平成29年度末)(29年度発生分を除く。)				E 29年度発生分期末残高	F 平成29年度末 B-D+E		
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
私債権	回収対象	40,000円	/	60,000円	回収率	150.0	55,000円	回収率	137.5	91.7	/	/		
		0件	/	0件	回収率		0件	回収率			/	/		
	整理対象	0円	/	0円	整理率		0円	整理率			/	/		
		0件	/	0件	整理率		0件	整理率			/	/		
	計	40,000円	142,877円	60,000円	処理率	42.0	150.0	55,000円	処理率	38.5	137.5	91.7	0円	87,877円
		0件	1件	0件	処理率	0.0		0件	処理率	0.0			0件	1件

様式(目標2)

平成30年度 債権処理計画(目標・総括票)

1 部局長等名	環境生活部
2 取りまとめ担当課名	環境生活総務課

滞納債権の現状

3 平成30年度目標

債権の性格	種別	A 平成29年度末	B 平成30年度 目標 (30年度発生分を除く。)				C 平成30年度当初に存在する債権にかかる平成29年度処理額 (29年度発生分を除く。)	主な債権
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
3-1 強制徴収 公債権	回収		812,000 円	回収率		104.2	779,000 円	・産業廃棄物の不適正処理にかかる行政代執行費用
			0 件	回収率			0 件	
	整理		0 円	整理率			0 円	
	計	4,543,912,490 円 36 件	812,000 円	処理率	0.0	104.2	779,000 円	
3-2 非強制徴収 公債権	回収		20,000 円	回収率		200.0	10,000 円	・妊産婦出産費補助金返還金
			1 件	回収率			0 件	
	整理		0 円	整理率			0 円	
	計	20,000 円 1 件	20,000 円	処理率	100.0	200.0	10,000 円	
3-3 私債権	回収		60,000 円	回収率		109.1	55,000 円	・NPO活動基盤強化事業業務委託契約に係る委託料返還請求債権及び違約金請求債権 ・民法第702条「管理者の費用償還請求権」に基づく事務管理費用
			0 件	回収率			0 件	
	整理		13,170,219 円	整理率			0 円	
	計	13,258,096 円 2 件	13,230,219 円	処理率	99.8	24,054.9	55,000 円	
合計	回収		892,000 円	回収率		105.7	844,000 円	
			1 件	回収率			0 件	
	整理		13,170,219 円	整理率			0 円	
	計	4,557,190,586 円 39 件	14,062,219 円	処理率	0.3	1,666.1	844,000 円	
			2 件	処理率	5.1		0 件	

※ 前年度に完済した債権は、現年度の債権処理計画(目標)を作成しないことから、C欄に含まれません。
完済した債権を含む前年度の債権処理実績は、別冊「債権処理計画(実績)」でまとめています。

様式(目標1)

平成30年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	産業廃棄物の不適正処理にかかる行政代執行費用
2 債権の性格	強制徴収公債権
3 債権の概要	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第19条の8の規定により、原因者に代わって実施した、行政代執行に要した費用
4 滞納となった要因等	行政代執行に要した費用が巨額であり、原因者の資力が不足しているため。
5 部局長等名	環境生活部長
6 所管課等名	廃棄物適正処理プロジェクトチーム

7 取 組 方 針	<p>行政代執行に要した費用は、行政代執行法第6条により、国税滞納処分の例により徴収することができることから、原因者の財産調査を実施し、可能なものは差し押さえ等の強制徴収をしていき、分割納付中の滞納者については、納付指導により確実に納付させ、可能な限りの回収を努めています。原因者の資力は低く、未済額が増加傾向にあります。</p> <p>今後も、原因者に対しては、「捨て得は許さない」という、強い姿勢で面談等を実施し、原因者の経済状況の変化を確実に把握しつつ、粘り強く納付指導を行い、分納額の増額や、分納とは別に少額でも自主的な納付をさせることによって、少しでも多くの債権回収に努めていきます。</p>
-----------------------	---

滞納債権の現状

8 平成30年度目標

債権の性格	種別	A 平成29年度末	B 平成30年度目標 (30年度発生分を除く。)			C 平成30年度当初に存在する債権にかかる平成29年度処理額 (29年度発生分を除く。)	備考	
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
強制徴収 公債権	回収	/	812,000 円	回収率	104.2	779,000 円		
		/	0 件	回収率		0 件		
	整理	/	0 円	整理率		0 円		
		/	0 件	整理率		0 件		
	計	4,543,912,490 円	812,000 円	処理率	0.0	104.2	779,000 円	
		36 件	0 件	処理率	0.0		0 件	

様式(目標1)

平成30年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	妊産婦出産費補助金返還金
2 債権の性格	非強制徴収公債権
3 債権の概要	三重県補助金等交付規則に基づく同和課関係補助金交付要綱及び妊産婦出産費補助実施要領により、対象者に出産費用等の補助金を交付していたが、児童福祉法により、助産施設へ措置をされたため、補助対象除外になることが実績報告により判明し、返還金が生じた。
4 滞納となった要因等	債務者の生活困窮
5 部局長等名	環境生活部長
6 所管課等名	人権課

7 取組方針	債務者から提出された分割納付計画書に基づく分割納付を確実に履行するよう指導し、納付が滞らないようにします。
-----------	---

滞納債権の現状

8 平成30年度目標

債権の性格	種別	A 平成29年度末	B 平成30年度目標 (30年度発生分を除く。)			C 平成30年度当初に存在する債権にかかる平成29年度処理額 (29年度発生分を除く。)	備考
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数	
8-2 非強制徴収公債権	回収	20,000 円	20,000 円	100.0	200.0	10,000 円	
		1 件	1 件	100.0		0 件	
	整理	0 円	0 円			0 円	
		0 件	0 件			0 件	
	計	20,000 円	20,000 円	100.0	200.0	10,000 円	
		1 件	1 件	100.0		0 件	

様式(目標1)

平成30年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	NPO活動基盤強化事業業務委託契約に係る委託料返還請求債権及び違約金請求債権
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	ふるさと雇用再生特別基金事業実施要領に基づくNPO活動基盤強化事業業務の委託契約(平成21年度~23年度)にかかる委託料返還請求債権及び違約金請求債権
4 滞納となった要因等	債権の回収に必要な手続きができない状態(債務者の死亡と相続放棄によって、相続財産管理人を選任する必要があるが、資産が手続きに必要な額を下回っている。)
5 部局長等名	環境生活部長
6 所管課等名	ダイバーシティ社会推進課

7 取組方針	平成26年度(平成27年3月20日)に、三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例第11条第2号の規定による徴収停止の措置を採ったことから、徴収停止事由に該当しているかどうか再確認した後、債権放棄を行う予定です。
--------	---

滞納債権の現状

8 平成30年度目標

債権の性格	種別	A 平成29年度末	B 平成30年度目標 (30年度発生分を除く。)			C 平成30年度当初に存在する債権にかかる平成29年度処理額 (29年度発生分を除く。)	備考
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数	
私債権	回収	0 円	0 円	回収率		0 円	
		0 円	0 円	回収率		0 円	
	整理	13,170,219 円	13,170,219 円	整理率		0 円	
		1 件	1 件	整理率		0 件	
	計	13,170,219 円	13,170,219 円	処理率	100.0	0 円	
		1 件	1 件	処理率	100.0	0 件	

様式(目標1)

平成30年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	民法第702条「管理者の費用償還請求権」に基づく事務管理費用
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法第2条第2項に定める事業者である原因者が多気郡明和町地内に放棄していたポリ塩化ビフェニル廃棄物等について、三重県が民法第697条「管理者の管理義務」に定める事務管理を行った際に要した費用
4 滞納となった要因等	原因者は、平成27年1月に解散し、将来その事業を再開する見込みがない状態であり、支払い能力を有していないため。
5 部局長等名	環境生活部長
6 所管課等名	廃棄物・リサイクル課

7 取 組 方 針	原因者である法人は平成27年1月20日に解散し、将来その事業を再開する見込みがなく、支払い能力がない状態が継続しているが、今後も、誓約書に基づき納付指導を行い、確実に納付させることにより回収を行っていくこととしています。
-----------------------	--

滞納債権の現状

8 平成30年度目標

債権の性格	種別	A 平成29年度末	B 平成30年度目標 (30年度発生分を除く。)			C 平成30年度当初に存在する債権にかかる平成29年度処理額 (29年度発生分を除く。)	備考	
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額		
		未済件数	処理件数	金体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
8-3 私債権	回収	/	60,000 円	回収率	109.1	55,000 円		
		/	0 件	回収率		0 件		
	整理	/	0 円	整理率		0 円		
		/	0 件	整理率		0 件		
	計		87,877 円	60,000 円	処理率	68.3	55,000 円	
			1 件	0 件	処理率	0.0	0 件	